

金融危機が韓国中小製造企業に与えた影響

(韓国経済システム研究シリーズ No.4)

長岡大学
権 五景

2004年3月

環日本海経済研究所
(ERINA)

金融危機が韓国中小製造企業に与えた影響

長岡大学 権五景

<要旨>

本稿は、金融危機によって韓国経済の構造が大きく変化するなかで、過去に韓国製造中小企業が抱えていた問題がどのように変化したかを分析の対象としている。具体的には、まず全体の数量的・構造的変化をサーベイし、次いで中小企業問題の最大の要である資金調達の変化を分析した。最後に、過去の資源配分の偏りにもかかわらず、中小企業は一定の成長を遂げた要因として指摘される、下請取引と輸出に関して分析を行った。

まず、中小企業部門の数量的変化で、もっとも目立つものは雇用であった。製造業全体に占める中小企業の割合は2000年の場合74.0%で1997年と比べ約5%も高くなっている。構造的変化としては、負債比率の減少による財務構造の健全性が目立った。負債比率は1997年の305.5%から継続して減少し、2001年には173.7%まで下がっている。

次に、最大の韓国中小企業問題である資源配分の偏り問題を資金調達の変化という観点から分析を試みた。間接金融市場でもっとも大きな資金供給源であった銀行からの調達額は金融危機直後の混乱期である1998年を除いて増加している。2000年調達額は1997年と比べ、95.3%も増えている。ところが、韓国全体の預金銀行からの貸出額に占める中小企業の割合は、大企業への貸出のシェアは低くなったが、家計への貸出が激増したため、低くなっており、1997年の47.0%から2002年に39.9%に7.1%ポイントも下がっている。また、第2金融圏は金融危機による統廃合がもっとも多かった。その影響で、1998年の第2金融圏からの調達額は前年と比べ91.2%ポイントも減少しており、当面はこれらの金融機関からの資金調達は困難だと推測される。直接金融市場においては、1999年のベンチャーバブルと株式市場の急激な膨張により、資金調達額が大幅に増えたが、調整局面に入り金融危機以前の規模に縮小している。市場補完機能としての政府の中小企業金融は、資金調達がもっとも困難だった1998年に信用保証額の規模を大幅に増やすことで一定の役割は果たしたと評価できる。しかし、中小企業向け予算の政府予算に占める割合は徐々に高くなっているものの、日本と比較すれば低い。総括すれば、絶対的には中小企業の調達額が増えており、資金調達は改善されたと言えるが、相対的にはシェアが下がっているため資源配分の偏りが是正されたとまでは言いにくい。

また本稿では、『中小企業白書』にしたがって、中小企業の成長要因の一つを輸出大企業との下請取引にあると考え、金融危機前後の下請け構造の変化をたどった。2000年現在、下請取引比率は6割を上回っており、今後も大企業との分業協力関係は重要だと考えられる。

さらに中小企業自身の輸出の動向についても分析を行い、金融危機以後その産業構造が労働集約的なものから技術集約的なものに高度化したことを確認した。具体的には繊維業の輸出に占めるシェアが低くなり、電気・電子機器や運搬用輸送機械のシェアが高くなった。

以上のように、金融危機により多くの中小企業が倒産という形で市場からの退出を強いられた。しかし、その後の中小企業の変化は、資金調達額が増加したこと、輸出品目の産業構造が高度化したことなど、肯定的に評価できる点も多い。

．はじめに

1997年の金融危機は韓国経済の多くの部門に大きな影響を与えた。中小企業部門も例外ではない。中小製造業の場合、1998年に前年と比べ事業所数で65,000カ所、従業員数で60万人、従業員5人以上の中小企業の生産額で4兆7千億ウォン、それぞれ減少した¹⁾。

本稿は、中小企業に大きなダメージをもたらした金融危機の後、いわゆる中小企業問題が危機以前と比べより悪化したのか、それともより改善したかを確認することを目的とする。その理由は中小企業問題の解消により、中小企業を新たな成長主体として位置づけることが、今後の韓国経済にとって必要だと考えるからである。

本稿における問題意識として韓国の中小企業問題には、他の国と同様に企業規模が小さいこと自体から生ずる普遍的な問題²⁾と、韓国経済の発展過程における大企業（財閥）優先的な政策の結果として生じた固有の問題³⁾がそれぞれ存在すると考える。

以下では、金融危機以後、韓国の中小製造企業（以下中小企業）に数量的、構造的にどのような変化があったかを探る。また、その変化が中小企業問題の最大の要である資源配分にどのような変化をもたらしたかを、資金調達を中心として確認したい。次ぎに、その置かれた状況にもかかわらず韓国の中小企業は過去において一定の成長を遂げてきた。その要因として指摘される下請取引と輸出について、金融危機前後の変化の分析を試みたい。

．中小企業の数量的・構造的変化

本節では韓国の中小製造企業が国民経済の中でどの程度の役割を果たしているかを確認する。一般に韓国の中小企業が論じられる際、暗いイメージが先行するが⁴⁾、以下では統計を用いて金融危機以後、それにどのような変化があったかを探りたい。

¹⁾ 中小企業庁（2002）

²⁾ 中小企業問題の歴史の変遷に関しては、高城（1987）を参照されたい。

³⁾ 韓国の同分野の研究では、李敬儀（2002）の力作がある。

⁴⁾ 伊藤（2001）は韓国の中小企業像について次のように述べている。「政府の支援は財閥に集中したため、もともと資金が不足していた中で、中小企業が資金を調達するすべはなく、その発達が相対的に遅れてしまった。また、財閥は市場を占有する形で規模を拡大したため、中小企業の市場競争力ではこれに対抗することができなかった。さらに、取引先である財閥から不利な取引条件を押し付けられ、収益をあげる機会が失われた。また、中小企業の悪い労働環境は3K労働を嫌う最近の労働者には人気がなかった（p.55）」

1 . 中小企業の範囲

韓国における中小企業（全産業）の範囲は日本と同様に中小企業基本法で定められている。韓国の中小企業基本法は 1966 年に制定され、その後 3 回ほど改正を経て 1995 年に全面的に改正された。現在の法律は 1998 年に部分改正されたものである。その改正で中小企業の範囲は 35 年ぶりに全面改正され、2001 年 1 月 1 日から施行されている。また中小企業庁は 1996 年 2 月に、当時の通商産業部傘下の中小企業局が組織改編され新設された。

中小企業の範囲は、常時勤労者数、資本金、売上高を基準として定められている。本稿での分析対象である製造業の中小企業の範囲は、2001 年の改正前は、従業員 300 人以下で、資産が 200 億円以下という二つの条件が同時に充足されなければならなかったが、改正後は、「常時勤労者数 300 人未満或いは資本金 80 億円以下」となることで、適用される範囲がより広がった。

中小企業基本法改正の理由として、中小企業白書（2000）では次の二つがあげられている⁵。

第 1 に、1983 年に特例基準制度が導入された後、特例基準が継続して拡大されることにより、1,126 全業種のなかで特例基準業種が 27.5%にも達し、その基準が複雑に運営されてきたからである。改正前は、特定の業種において業種別特殊性を勘案して従業員数が基準を超えても中小企業として取り扱った⁶が、特例を完全になくすことによって、規模は大企業でありながらも中小企業として分類され、金融と税制面で優遇されていた中小企業がなくなった。

⁵ 中小企業特別委員会（2000）p.209

⁶ 特例で保護された中小企業は、業種によってではあるが、従業員 1,000 人以下、または資産が 800 億円以下の大企業であり、製造業に 130 業種、サービス業に 150 業種にわたって存在していた。

<表 1> 韓国の中小企業の範囲

業 種	中企業		小企業
	常時勤労者数	資本金・売上高	常時勤労者数
製造業	300人未満	資本金80億ウォン以下	50人未満
鉱業、建設業、運輸業	300人未満	資本金30億ウォン以下	50人未満
大型総合小売業、情報処理及び その他コンピュータ運営関連業	300人未満	売上高300億ウォン以下	10人未満
種子及び苗木生産業、漁業 燃料及び関連製品卸売業 ホテル業、放送業等	300人未満	売上高200億ウォン以下	10人未満
医薬品卸売業、通信販売業 訪問販売業、旅行斡旋 下水処理、廃棄物処理等	300人未満	売上高100億ウォン以下	10人未満
農業及び林業、卸売及び商品仲介業 飲食料品の総合小売業	300人未満	売上高50億ウォン以下	10人未満
その他全ての業種	300人未満	売上高20億ウォン以下	10人未満

(資料) 中小企業庁 (2001) p.13

第 2 に、中小企業を取り巻く環境の変化として、産業のサービス化の進展、労働環境の変化、部品・素材企業の大型化、負債比率下落などの財務構造の改善による資本金増資などを勘案して、従業員数及び資本金基準の拡大が提起されてきたことである。そして、その基準として、業種によって異なるが、常時従業員、資本金、売上高の三つの中から <表 1> に示されたように業種ごとに基準と規模を定めている。

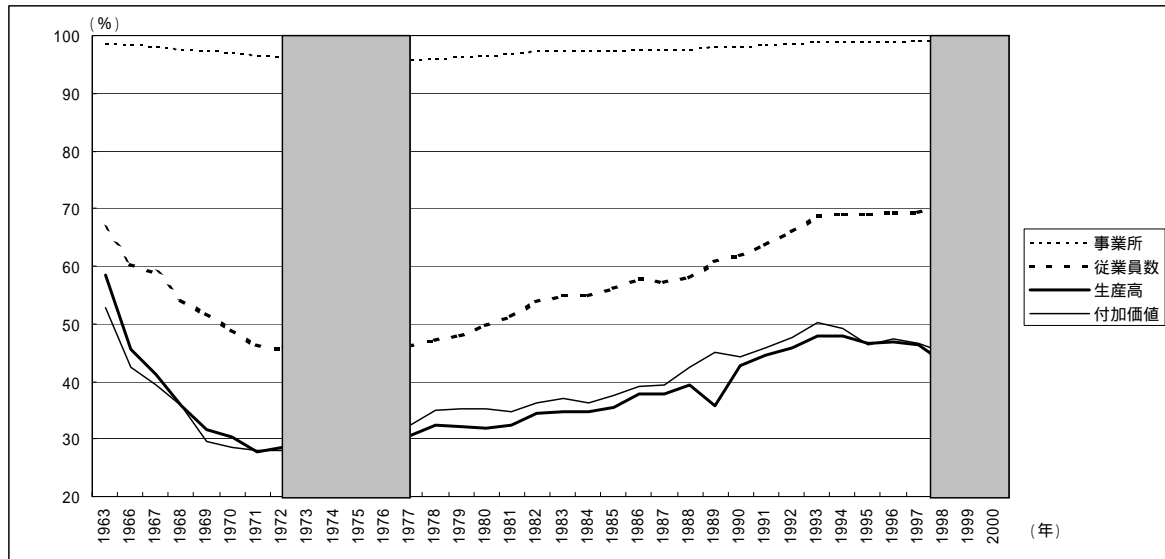
また、改正によって、はじめて全ての産業で中小企業の範囲が規定されるようになった。

2 . 中小企業の数量的変化

韓国の中小企業は、<図 1> に示されたように、1970 年代前半を転換点として、事業所数と従業員数及び生産額と付加価値額などの項目で、韓国経済の発展過程でポジションを高めてきた。金融危機直後、生産額と付加価値額の構成比は一時的 (1997 年、1998 年) に下がったが、経済の回復とともに 1999 年から中小企業が韓国経済の中に占める割合もますます高くなっており、特に雇用面のシェアが顕著に高くなっている。

⁷中小企業特別委員会 (2000) p.210

< 図 1 > 韓国中小企業のシェアの推移



- (注) 1.1963-74 年は中小企業を従業員数 5-200 人未満の事業所。
 2. 1975 年以後は中小企業を従業員数 5-300 人未満の事業所。
 (資料) 1.1963-68 年は韓国産業銀行の「鉱工業統計調査報告書」を元にして作成した中小企業庁(2002)より再作成。
 2.1969 年以後は統計庁「鉱工業統計調査報告書」の各年度号を <http://www.nso.go.kr/>より作成。

以下では、韓国中小企業のポジションを中小企業大国と言われる日本のそれと比較することで、その特徴を検討してみよう。

2000 年末現在、従業員 1 人以上の基準で見た場合、韓国と日本の中小製造企業の地位は酷似している。事業所数では韓国が 99.7%、日本が 99.4%であり、従業員数では韓国が 76.2%、日本が 74.5%である⁸。事業所数は 1999 年末現在、従業員 1 人以上の場合、韓国が 312,421 で、日本が 685,312 で約倍ほどの格差があり、零細企業を除いた事業所数は、韓国(5-299 人)が 97,379 で日本(4-299 人)が 337,974 である。中小企業一社の平均従業員数は韓国が 17 人、日本が 25 人で、従業員数で見た規模では日本が若干大きい⁹。

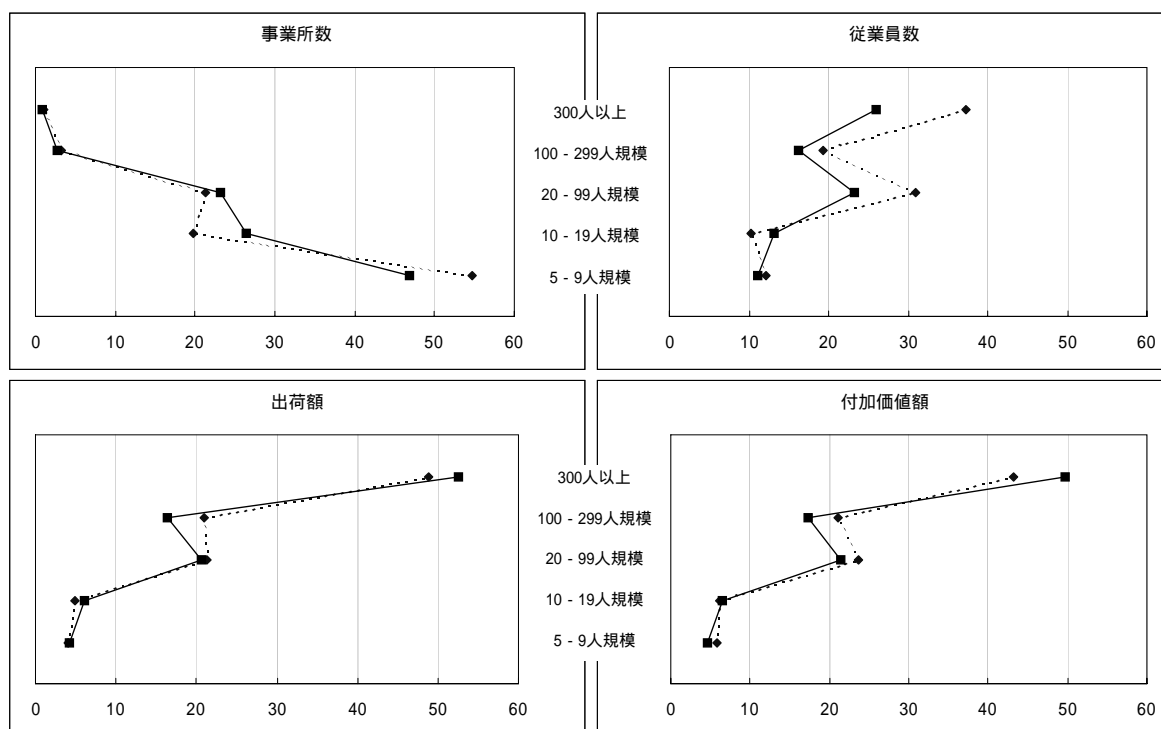
< 図 2 > は 2000 年末現在、日韓両国の中小企業において、事業所、従業員数、出荷額、付加価値額の主要項目を従業員規模別に示したものであるが、縦軸が事業所の規模を従業員数で表しており、横軸は百分比を示している。両国の中小企業の構成比に極端な違いはないが、韓国の 300 人以上企業の出荷額や付加価値額は日本のそれより多少上回っている。20 - 299 人規模の中小企業を日本と比較すると、事業所数は 1.4%ほど韓国が多いが、従業員数は 10.9%、出荷額は 5.1%、

⁸ 中小企業協同組合中央会(2002a)と中小企業白書[日本](2002)による。

⁹ Hall(2002)p.25

付加価値額は 5.8%ほど少ない。しかし、300 人以上の規模になれば 20 - 299 人規模の日本中小企業の構成比と逆転している。事業所数では僅か 0.2%ほど韓国が低く、従業員数では 11.3%も低いのに対して、出荷額と付加価値額はそれぞれ 3.8%と 6.6%ほど韓国の大企業の構成比が高い。つまり、20 - 299 人規模の中小企業の構成比は、日本の中小企業が国家経済のなかで占めるシェアが韓国のそれよりも高いことが示されている。

< 図 2 > 日本と韓国の中小企業の分布比較



(注) 1) 実線が韓国、点線が日本である。

2) 5-9人規模の場合、日本は4-9人である。

(資料) 韓国は中小企業協同組合中央会(2002a)、日本は中小企業庁(2002)

<表 2> 中小企業と大企業の雇用推移

企業規模	従業員数	項目(単位)	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年
中小企業	製造業全体	実数(千人)	2,034	2,006	1,870	1,638	1,830	1,963
		対前年比(%)		-1.38	-6.78	-12.41	11.72	7.27
		シェア(%)	68.9	69.2	69.3	70.5	73.0	74.0
大企業	製造業全体	実数(千人)	918	891	827	686	678	690
		対前年比(%)		-2.94	-7.18	-17.05	-1.17	1.77
		シェア(%)	31.1	30.8	30.7	29.5	27.0	26.0
	300-499人	実数(千人)	160	165	143	118	135	141
		対前年比(%)		3.13	-13.33	-17.48	14.41	4.44
		シェア(%)	5.4	5.7	5.3	5.1	5.4	5.3
	500人以上	実数(千人)	758	726	684	568	543	549
		対前年比(%)		-4.22	-5.79	-16.96	-4.40	1.10
		シェア(%)	25.7	25.1	25.4	24.4	21.7	20.7

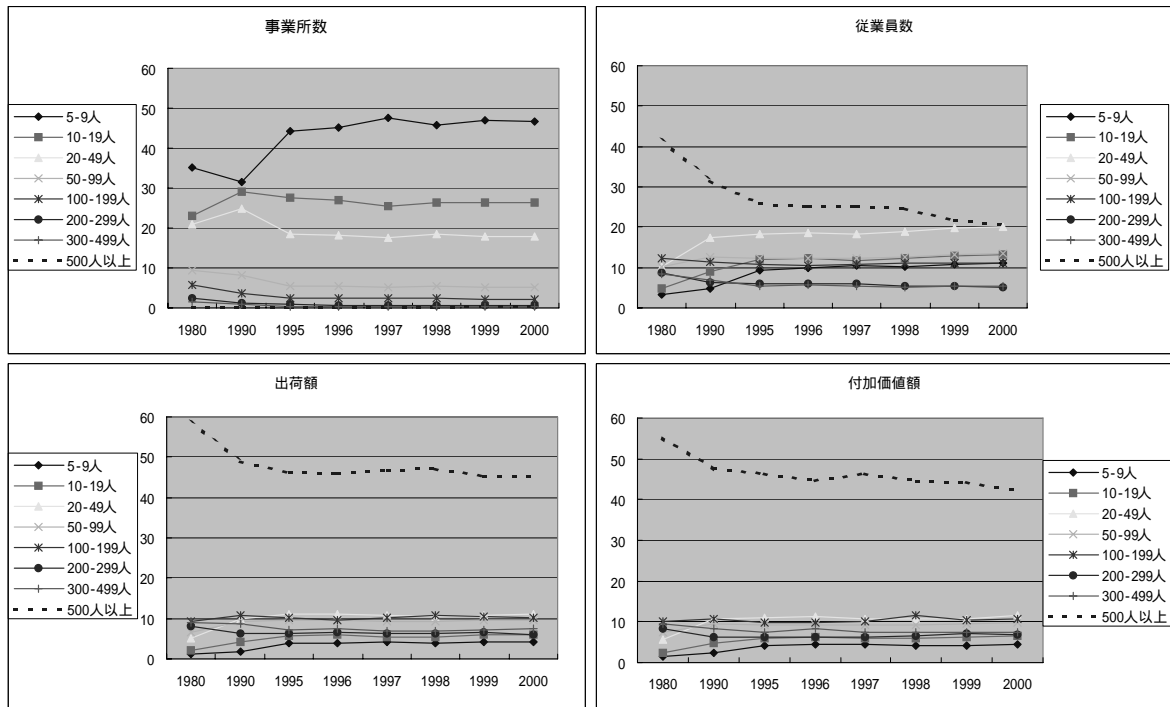
(資料) 中小企業庁(2002)より作成。

金融危機後の構造改革が終了したとはいえ、まだまだ従業員 300 人以上の韓国大企業が韓国経済に占めるシェアは高い。しかし、従業員数で見ると、韓国の大企業の雇用面での貢献は、出荷額や付加価値額と比較するとかなり低い水準であることがわかる(<表 2>)。2000 年の場合、出荷額(52.7%)、付加価値額(49.8%)の半分を占めている韓国の大企業は、雇用面では金融危機の過程で、整理解雇、名誉退職などの構造改革を行い 5.1%(95 年 31.1% 2000 年 26.0%)も構成比が下がっている。特に従業員 500 人以上の大企業は、5.0%(95 年 25.7% 2000 年 20.7%)も下がっている。これで、従業員 500 人以上企業の雇用が低迷していることがわかる¹⁰。実数基準で 2000 年現在の雇用を 1995 年と比較すると、中小企業は 96.5%水準に達しているのに対して大企業は 75.2%水準にしかなく、特に 500 人以上の大企業は 72.4%水準に止まっている。99 年以降の回復過程では、中小企業が前年と比べ、11.72%(99 年)、7.27%(2000 年)ずつ増えているのに対して、大企業は -1.17%(99 年)、1.77%(2000 年)のわずかな増加に止まっている。また、500 人以上の大企業の場合、-4.40(99 年)%、1.10%(2000 年)だけ増加している。98 年 99 年の間に、企業規模別に見て従業員数が減っているのは、500 人以上の大企業のみである。

以上の状況からして、推測の域を出られないが、相次ぐ大企業倒産、IMF 管理化におかれたこと、高い失業率などの経済的要因と大統領選挙、新政府の出帆のような政治的要因があいまって、大企業中心の成長が見なおされ、「ベンチャー企業育成に関する特別措置法(1997 年 10 月制定)」をはじめとする創業支援中心の中小企業育成策が大々的に打ち出された結果として、中小企業の雇用が占める割合が高くなったと思われる。

¹⁰ 日本の場合、1998 年現在中小企業の雇用は 72.5%であり、大企業のそれは 27.5%である。また、そのうち、500 人以上の大企業の雇用は 20.4%である(中小企業協同組合中央会(2002a))。

< 図 3 > 韓国の製造業における企業規模別・項目別の分布推移



(資料) 韓国中小企業協同組合中央会 (2002a) より作成。

< 表 3 > 韓国の製造業における企業規模別・項目別の増減率

事業所数

	1997	1998	1999	2000
製造業平均	-5.2	-13.7	14.6	7.6
5-9	-0.1	-16.9	17.2	7.4
10-19	-10.5	-10.5	13.8	8.5
20-49	-9.0	-9.8	11.8	7.5
50-99	-6.8	-11.7	11.3	7.7
100-199	-3.7	-11.8	8.1	6.2
200-299	-7.0	-21.5	8.7	2.3
300-499	-12.7	-18.0	15.2	4.8
500-	-7.2	-16.2	-4.1	2.0

従業員数

	1997	1998	1999	2000
製造業平均	-6.9	-13.9	8.0	5.8
5-9	-1.7	-16.3	16.5	7.6
10-19	-10.5	-10.1	13.4	8.4
20-49	-8.4	-10.0	12.0	7.3
50-99	-7.0	-11.4	11.6	8.2
100-199	-3.7	-11.7	7.4	6.5
200-299	-7.6	-21.4	8.0	3.0
300-499	-13.3	-17.5	14.4	4.4
500-	-5.8	-17.0	-4.4	1.1

出荷額

	1997	1998	1999	2000
製造業平均	8.3	-5.4	17.2	17.0
5-9	11.0	-21.3	39.4	19.2
10-19	1.4	-12.2	35.3	19.0
20-49	6.0	-12.7	26.6	19.7
50-99	7.1	-10.2	24.4	19.8
100-199	12.3	1.1	14.9	14.8
200-299	6.2	-4.9	20.1	8.8
300-499	0.4	-4.6	20.8	20.1
500-	10.6	-2.1	10.1	16.6

付加価値額

	1997	1998	1999	2000
製造業平均	3.7	-2.2	13.7	9.2
5-9	3.2	-10.6	19.4	17.3
10-19	-6.6	2.1	18.2	18.4
20-49	-0.1	-2.2	13.9	17.8
50-99	3.8	-1.3	16.2	12.8
100-199	6.4	11.2	3.3	12.1
200-299	2.6	3.2	25.6	3.0
300-499	-8.7	-0.6	12.3	10.7
500-	8.1	-6.0	13.2	4.3

(資料) 中小企業庁 (2002) より作成。

また、〈図3〉は韓国の製造企業を事業所の従業員数規模で8分類して1980 - 2000年までを事業所数、従業員数、出荷額、付加価値額の推移を示したものである。また、〈表3〉は〈図3〉がシェアで示されているため、1997 - 2000年間の実数の増減率を表している。

まず、全体的な特徴としては、第1に500人以上規模の大企業の構成比が金融危機を前後として低下していること(〈図3〉)、第2に最も韓国経済が混沌していた1998年はほとんどの基準で製造業全体が1997年実質値よりも減少していること(〈表3〉)の二点をあげることができる。

まず、事業所数を見ると、金融危機によって最もダメージが大きかった年は1997年と1998年である。全ての規模でマイナスを記録しており、98年は全体的に-10%以上に事業所が減少する中でも、特に5 - 9人規模の小企業と200人以上の大規模事業所数の減少が顕著である。従業員数の動向は、事業所を従業員規模別に分類したため、両者の間には相関が高く、同じトレンドを示している。出荷額と付加価値額で目立つのは、中小企業全体が下降する中で100-199人規模だけがマイナスに転じなかったことである。

3. 中小企業の財務構造の変化

上述した数量的変化のところでは、製造業における中小企業のシェアが雇用を中心として高くなったことが確認できた。以下では、構造的変化としてどのような特徴があったかを財務面に焦点をしばって見たい。

金融危機以後、最も目立つ変化として、財務構造の健全化があげられる。

〈表4〉は、中小企業の経営指標を大企業のそれと比較している。中小企業の場合、負債比率($(\text{総負債} \div \text{自己資本}) \times 100$)が1997年(305.5%)以後継続して減少し、2001年には173.7%まで下がっている¹¹。このような負債比率の減少は、金融危機以後、現金保有を増やし、負債比率を下げようと努力したことに基因する¹²。負債比率は中小企業・大企業ともに金融危機以降、IMFが勧告する200%前後まで低下させている。多額の借入金は返済期限の遵守や金利負担が重圧となり、経営不安の要因となるため、負債比率は低いほど経営の安全性は高まると言える。したがって、金融危機以後、韓国中小企業の負債比率の低下傾向は望ましい。中小企業の自己資本比率($(\text{自己資本} \div \text{総資産}) \times 100$)は、1998年以前は25%前後にとどまっていたが、それ以降、負債比率の下落、現金保有の増大、売上債権の増加などにより、2001年現在、36.54%にまで上

¹¹ ちなみに、大企業は1997年に390.0%だったが、2001年には201.6%まで下がっている。

¹² 中小企業協同組合中央会(2002c)

昇している。ちなみに、日本の中小製造業の自己資本比率は1999年の23.2%から2000年に29.8%へ上昇している¹³。借入金依存度（借入金総額（短期＋長期）÷総資本×100）は、低いほど自己資本が充実しているとされる。1998年をピークとして負債比率とともに低下している。流動比率（（流動資産÷流動負債）×100）は、企業の毎月の支払手形や買い掛け借入金のような支払いに対する返済能力を示すものである。1997以後徐々に改善されるものの、標準的比率が200%であることを考えれば韓国中小企業の支払い返済能力は低すぎると言える。固定比率（（固定資産÷自己資本）×100）は、固定資産に投下した資本がどの程度自己資本で賄われているかを示す指標であり、これが100%以上になれば自己資本が足りないため、他人資本の一部が固定資産の一部に投資されていることを意味する。したがって、金融危機以後、継続して100%に向かって下がっているということは、望ましいことである。また、これは、他人資本への依存度が下がることを意味しており、負債比率の減少と整合的と言える。金融費用負担率（金融費用÷売上高×100）は、借入金に対する利子が売上高に占める割合で低いほど企業経営の安定性は高まる指標であり、1999年以後継続して低下している。

<表4> 韓国中小企業の主要経営財務指標

	1997		1998		1999		2000	
	中小企業	大企業	中小企業	大企業	中小企業	大企業	中小企業	大企業
負債比率	305.5	390.0	264.0	295.4	206.9	208.9	192.6	224.6
自己資本比率	24.7	20.4	27.5	25.3	32.6	32.4	34.2	30.8
借入金依存度	38.5	56.5	39.6	52.9	32.6	44.5	31.9	43.6
流動比率	89.1	90.9	98.3	86.1	107.0	85.0	107.8	71.0
固定比率	215.7	268.2	192.1	251.2	160.8	214.5	151.1	224.7
金融費用負担率	4.1	7.0	5.6	10.5	3.4	8.5	2.8	5.6
借入金平均利子率	11.3	10.3	15.0	13.5	11.5	11.9	10.7	10.8

(単位: %)

	1997		1998		1999		2000	
	中小企業	大企業	中小企業	大企業	中小企業	大企業	中小企業	大企業
経常利益	6.6	-3.2	3.4	-13.7	12.1	4.2	11.2	1.4
人件費	64.9	47.0	61.3	40.7	60.0	35.9	62.3	42.7
金融費用	11.1	25.1	16.3	37.5	9.7	28.2	8.0	24.2
賃借料	2.5	4.4	2.8	4.8	2.6	3.0	2.2	2.7
租税公課	2.5	1.6	2.0	1.6	2.0	1.5	2.0	1.6
減価償却費	12.5	25.1	14.2	29.2	13.6	27.3	14.2	27.5

(資料) 韓国銀行『企業経営分析』を www.bok.or.kr より作成。

付加価値の構成であるが、景気がよくなった1999年と2000年には経常(名目)利益が好転し

¹³ 中小企業庁[日本](2002)付録統計資料 p.14

ている。人件費はやや低下している。金融費用は金融危機直後の高金利を反映して1997年、1998年に10%上回り、特に98年は16.3%まで上がるが、その後2000年現在8.0%まで下がり企業の負担が小さくなっている。

・中小企業の資金調達の変化

本節では、金融危機による金融市場の環境変化が、中小企業の資金調達にどのような影響を与えたかについて分析を試みる。

1. 中小企業金融問題の普遍性と特殊性

普遍的な中小企業の金融問題は、規模の大小から発生するものである。それは、内部資金の蓄積が低い水準にあり、直接金融市場から資金を調達することは難しく、間接金融市場においても大企業と比べ、規模の経済が働かないため高い管理費用と高い危険度に比例して高い金利が設定され¹⁴、企業間信用でも取引条件が不利であり、金融市場の資金事情が厳しい時期ほど、資金難が大企業から中小企業へ転嫁されることがあげられる¹⁵。したがって、大企業に比べ小規模であることがリスクを相対的に高め、中小企業の資金調達が困難になるのである。

韓国の中小企業金融問題は上述した普遍的問題以外に、「圧縮成長」とよばれる経済発展のパターンから生じた固有の問題がある。それは朴(1997)によれば、資金需給が慢性的に超過需要の状態にあり¹⁶、大企業と中小企業がともに自己資本比率が低く、規制金融体制化で金融機関の効率化が遅延され、金利規制により金融機関が中小企業貸出に金利差を適用できず、信用割当¹⁷で対処し、取引では現金決済比率が低く代金支払い期間が長期化し、地域社会と密

¹⁴ 中小企業の資金調達が大企業に比べ困難な理由を規模経済から説明すると、以下のように整理できる。まず規模の経済は、貸し手におけるものと借り手におけるものに分けることができる。資金不足状態にあった韓国金融市場の状況を想定すれば、貸し手における規模の経済の存在がより説得力があるため、ここでは貸し手におけるものだけを紹介する。()中小企業の倒産確率が高いため、中小企業との取引は高いリスクが伴うからである。()取引費用に関するものである。例えば、銀行が1,000万円を貸し出す予定がある時、100万円を10口に分けて貸し出すよりは、1,000万円を信用力があると見られる1口に貸し出す方が取引費用を削減できる。()担保力が乏しいため、中小企業との取引は高いリスクが伴う。詳しくは高橋(2002)を参照されたい。

¹⁵ 朴(1997) p.182

¹⁶ 向山(1999)は韓国の金融構造を資金への超過需要のために発生する組織金融市場と未組織金融市場の二重構造に分け、多くの中小企業は組織金融市場での資金調達が困難だったため、利率が一般市場の均衡金利より高い未組織金融市場で資金を調達するしかなかったと述べている(pp. 41-42.)

¹⁷ 現行の利率で借り手はもっと借りたいと思っているにもかかわらず、貸し手がそれを許してくれない状況を信用割当(credit rationing)という。その仕組みは次のとおりである。世の中にはA金融機関しかなく、A金融機関から借入れをしたい小規模の企業はますます増えていくと想定しよう。そこで、A金融機関がリス

着した地域金融機関の発展が遅れたことである¹⁸。以上六つの特殊性は、韓国経済が高度成長をする過程で、大企業に優先的かつ重点的に資金が配分されたこと¹⁹から、中小企業の金融問題が発生したということの意味する。

2. 資金調達における変化²⁰

- 3では中小企業の財務構造が金融危機以前と比べ大幅に改善されたことが確認できた。それが可能となった背景には、IMFの勧告による企業内部の自発的努力と、金融危機後急激に変化した企業外部の金融環境の変化もあったと思われる。以下では、企業外部の要因として、金融システムの変化を取り上げたい。これは中小企業の金融問題、即ち、資金市場における資源配分の偏りがどのように、どの程度解消されたかに直結することであり、金融危機以後の中小企業を展望する上でもっとも重要な点の一つでもある。

(1) 資金不足の現状

中小企業の資金調達先の変化を見る前に、まず、韓国の企業がどれほど資金不足の状況に置かれていたかを確認しよう。〈図4〉は韓国企業全体の資金不足の推移を表している²¹。1980年から2000年まで企業部門の資金需要が超過状態にあったかがわかる。1994年から爆発的に増えた海外直接投資により投資活動が活発だったものの、内部留保が相対的に低かったため資金不足の規模が拡大した。ところが、金融危機以後は景気低迷と強力な政府主導の構造改革が進行したことから投資は大幅に縮小された。企業の資金不足額の規模が96-97年の60-69兆ウォン規模だったものが、金融危機以後、回復過程(1998-2000年)で資金不足分は再び増えていくものの、金融危機直前と比べ約半分水準の約30兆ウォン規模に減少している。

クを回避するために金利を引き上げると、リスクが低かったため、以前の低い金利で取引したかった優良企業は取引をやめることになる一方、A金融機関と取引を行いたがる企業はリスクが高い企業になる。そうなれば、金融機関のリスクも並行して高くなるため、金融機関は以前の低い金利を維持するようになるし、高いリスクの企業は借入が困難になる。

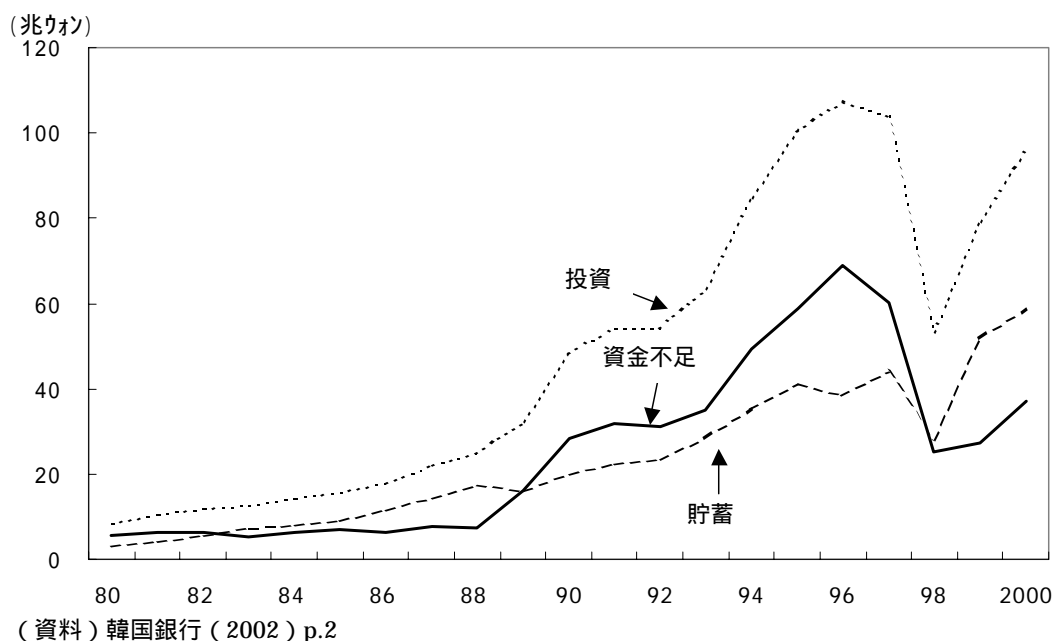
¹⁸ 朴同上書。p.182

¹⁹ 金融危機直前の1996年現在、30大企業グループの平均負債比率は427.7%であり、500%を超えた企業グループも眞露(3075%)、漢拏(2065.4%)、ニューコア(1225.6%)、韓火(751.4%)等々10グループにもなった。当時、負債比率がそれほど高かった理由は銀行をはじめとする金融機関からの借り入れがそれほど容易だったことを間接的にあらわしていると判断される。

²⁰ 企業の資金調達手段は内部と外部に分かれる。内部調達手段としては内部留保と減価償却費があり、外部調達手段としては直接金融、間接金融、企業間信用、ファイナンス・リースなどがある。

²¹ 1990-2000年間の企業の資金不足(投資から貯蓄をひいた不足分)を国際的に比較すると、韓国が11.58%、アメリカが0.22%、日本(1990-1999年)が3.01%である(韓国銀行(2002))。

< 図 4 > 企業部門の資金不足の推移



(2) 金融機関の淘汰と間接金融の動向

まず、金融危機後、構造改革の過程で多くの金融機関が廃業、合併、統合されたが、まずはそれを確認しよう。

< 表 5 > 金融機関以後の金融機関数の推移

	1997年末 機関 ¹⁾ 数	1998年末 機関数	1998-2002年			2002年末 機関数
			退出 ²⁾	合併 ³⁾	新設	
銀行	33	25	5	9	0	19
総合金融会社	30	14	22	6	1	3
証券会社	36	31	6	3	18	45
投資信託(運用)会社	31	24	6	1	7	31
生命保険会社 ⁴⁾	31	45 ⁶⁾	7	5	1	20
損害保険会社	14		0	1	3	16
相互貯蓄銀行 ⁵⁾	231	211	99	28	13	117
信用協同組合	1,666	1,592	337	105	9	1,233
計	2,072	1,942	482	158	52	1,484

(資料) 韓国銀行『年次報告書』各年度版より作成。

(注1) 財協総合金融、財協相互信用金庫などの整理金融機関及び外国金融機関の国内支店は除外

(注2) 認可取り消し(申請)、破産、解散含む

(注3) 合併で消滅された金融機関数

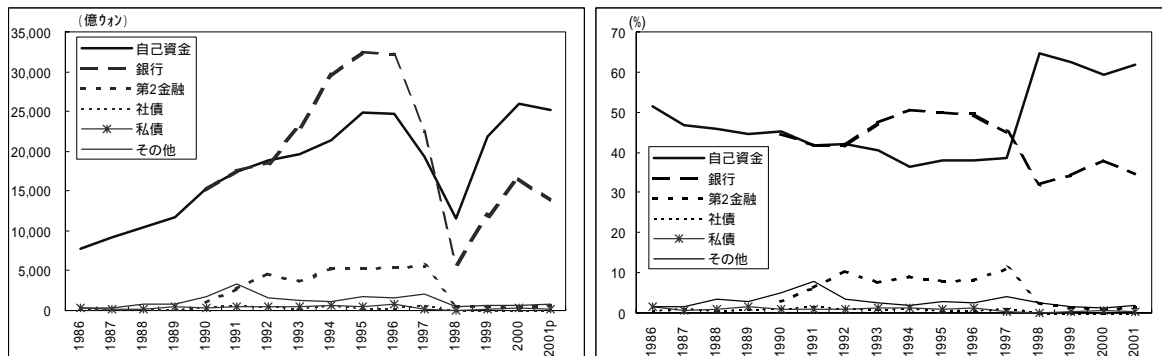
(注4) 郵便局保険は除外

(注5) 相互信用金庫の名称が2002年3月に相互貯蓄銀行と変更

(注6) 生命保険会社と損害保険会社の合計

<表5>は金融危機が起こった1997年と、その後の金融機関統廃合の状況を示している。2002年末現在、1997年末に比べ、銀行が14行、総合金融会社（ノンバンク）が27社、生命保険会社が11社、相互貯蓄銀行が114社、信用協同組合が433社それぞれ減少し、全体では588機関減少した。

<図5> 中小企業の所要資金調達の形態別推移（実額（左図）、構成比（右図））



(注) 2001年の値は推定値である。
(資料) <http://www.kiup-bank.com/> (企業銀行) より作成。

<図5>は、韓国中小企業の所要資金の調達形態の推移を示している。左図は資金調達の推移を実額で示し、右図はそれを百分比で示したものである。金融危機を前後として、大きな変化があったことが顕著に表れている。金融危機以後、銀行と第2金融圏からの借り入れが激減していることが分かる。その後、回復過程で銀行からの資金調達は実額基準で2000年の場合に16,571億ウォンであり、1997年の実額32,072億ウォンの約1/2水準に到達した。しかし、総合金融会社、投資信託会社のような第2金融圏からの資金調達は依然として低迷している(1997年11.0%、1998年2.6%、1999年1.2%、2000年0.8%)。これは、<表6>で示された総合金融会社、投資信託会社、信用協同組合などの第2金融圏の衰退による影響だと判断される。

<表6> 中小企業の資金調達における銀行と第2金融圏への構成比推移

年度	(外部/全体)*100	(銀行/外部)*100	(銀行/全体)*100	(第2金融/外部)*100	(第2金融/全体)*100
1995	61.9	80.5	49.8	12.9	8.0
1996	61.9	80.0	49.5	13.3	8.2
1997	61.5	73.0	44.9	17.8	11.0
1998	35.4	90.1	31.9	7.1	2.6
1999	37.4	91.4	34.2	3.2	1.2
2000	40.6	93.5	37.9	1.9	0.8

(資料) <図5>と同じ。

<表6>は銀行や第2金融圏からの資金調達額を資金調達合計額と、そこから自己資金を引い

た外部調達資金の合計額でそれぞれを割ったものである。中小企業は金融危機直前まで全体必要資金の約60%を、銀行をはじめとする金融機関に依存していたが、金融危機直後の1998年と1999年には外部からの資金調達が30%代後半まで大幅に低下してきている。資金調達の外部依存が低くなったからといって、中小企業の経営が安定化したことにより自己資金が充実してきたわけではない。〈図5〉の左図からもわかるように、外部からの借入額が大幅に激減したからである。外部資金のなかで、銀行の比率は1995年の80.5%から2000年には93.5%まで上昇している。ところが、全体資金調達のなかで銀行のシェアは95年の49.8%から2000年の37.9%まで12%ポイントも下がっている。企業の外部資金のなかで、第2金融圏のシェアは1997年に17.8%まで上がったが、2000年現在1.9%である。それと比例して全体調達額のなかで占めるシェアも1997年の11.0%から2000年現在0.8%まで激減している。つまり、銀行からの資金調達が急減しているにもかかわらず、第2金融圏からの資金調達が激減したため、外部資金調達額に占める銀行からの資金調達額の割合がたいへん高く示されているのである。

では、観点をかえて、資金の供給源である金融機関の貸出に占める中小企業のシェアを確認しよう。〈表7〉は韓国の預金銀行の総貸出額に占める中小企業向け貸出額を示している。中小企業向け貸出額の実額は1998年に減少してから伸びつづけているが(2002年は1997年に比べると、95.3%も増加)、総貸出額に占める比率は年々減少し、2002年(39.9%)は1997年(47.0%)と比べ6.2%ポイントも下がっている。その背景は、家計部門への貸出額が激増したためである。

〈表7〉預金銀行の総貸出に占める中小企業向け貸出の推移(残高基準)

単位	総貸出額(a) 億ウォン	中小企業向け貸出額(b) 億ウォン	比率(b/a*100) %
1997	1,964,112	922,547	47.0
1998	1,963,503	891,736	45.4
1999	2,453,312	1,094,936	44.6
2000	3,046,918	1,275,979	41.9
2001	3,521,470	1,435,782	40.8
2002	4,521,861	1,802,174	39.9

(資料) 中小企業協同組合中央会(2003b)より作成。

(注) 預金銀行(外換、産業、輸出入銀行を除く)の銀行勘定であり、また、総貸出(企業、家計、公共、その他)である。

〈表8〉は企業向け総貸出額の中の中小企業向けを大企業向けと比較して示したものである。1997年12月末と1999年12月末を比べると、2年間で大企業に比べ1.2%ほど中小企業の比率が高くなり、実額では22.5%も増えている。預金銀行の総貸出額の中に占める中小企業向け貸出

額の比率が下がっていくのに、大企業との比較で僅かながらでもシェアが上がったということは、預金銀行の総貸出額の中に占める企業向け貸出額よりは、家計、公共、その他向けの貸出額の伸びが大きかったことを示す。

<表8> 企業資金貸出額の構成推移（残高基準）

	単位	1997.12月末	1998.12月末	1999.12月末
企業向け資金貸出額	兆円	94.3	86.8	113.6
中小企業	兆円	64.9	59.3	79.5
(比率)	%	68.8	68.3	70.0
大企業及び政府出資企業	兆円	29.4	27.5	34.1
(比率)	%	31.2	31.7	30.0

（資料）金融監督委員会（2003）p.2

<表9>では、金融危機直後の経済主体別への貸出総額が示されているが、中小企業の貸出額が1999年と2000年は下がったが2002年は大幅に増えている。同表で特記すべきことは、大企業向け貸出額が急激に下がり、家計向け貸出が激増していることである。

<表9> 銀行の総貸出の構成と比率の推移

（単位：億円）

	1998	1999	2001	2002
銀行勘定貸出	528,643	702,502	461,647	999,238
信託勘定貸出	-106,129	-125,723	-84,147	-13,541
大企業向け	14,832	72,408	-119,886	1,189
(比率)	3.5	12.6	-31.8	0.1
中小企業向け	165,144	162,042	119,381	370,914
(比率)	39.1	28.1	31.6	37.6
家計向け	192,565	263,581	450,178	615,954
(比率)	45.6	45.7	119.3	62.5
その他向け	49,973	78,748	-72,173	-2,360
(比率)	11.8	13.7	-19.1	-0.2
総貸出	422,514	576,779	377,500	985,697

（資料）韓国銀行『年次報告書』各年度版より作成。

次は、金融危機前後の第2金融圏からの資金調達がどのように推移しているかを検討したい。企業銀行によれば<図5>で示されているように、中小企業の第2金融圏からの資金調達額は1998年から激減している。1997年に5,489億円ほどあったが、98年には480億円で激減し、その後も低迷が続いている。これは<表5>に示されたように、総合金融会社と言われるノンバンクの倒産が多かったためと判断される。直接金融による資金調達が企業に比べ困難な中小企

業からすれば、第2金融圏からの資金供給が激減したことはそれによる影響も、金融危機直後の銀行の貸し渋りによる影響と並んで大きかったであろう。

(3) 直接金融の動向

次に、中小企業の資金調達手段として、直接金融によるものを見ることにする。

<表10> 直接金融による資金調達の推移

年	中小企業			大企業			企業合計	中小企業社債	企業社債合計
	企業公開	有償増資	小計	企業公開	有償増資	小計	合計	合計	合計
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (億円)	金額 (億円)
1995	127,103	330,869	457,972	453,038	5,253,013	5,706,051	6,164,023	26,580	235,982
1996	184,263	446,407	630,670	1,207,715	3,205,115	4,412,830	5,043,500	33,813	299,049
1997	284,879	529,990	814,869	194,422	2,146,327	2,340,749	3,155,618	19,741	343,221
1998	36,782	245,535	282,317		13,206,553	13,206,553	13,488,870	7,070	560,003
1999	273,366	407,418	680,784	1,446,750	33,019,505	34,466,255	35,147,039	12,881	306,714
2000		110,029	110,029		5,678,819	5,678,819	5,788,848	5,264	586,628
2001	77,625	489,157	566,782	140,200	4,608,622	4,748,822	5,315,604	16,135	871,664
2002	27,510	649,549	677,059	567,025	5,557,531	6,128,882	6,805,941	21,184	484,956
2003	45,590	584,155	629,745	479,200	6,582,219	7,061,419	7,691,164		

(資料) 株式関連は韓国銀行のホームページより、社債は中小企業協同組合中央会(2002a)より作成。

<表10>は中小企業が企業公開や有償増資と社債の発行によって調達した資金を推移している。企業公開による中小企業の資金調達額は、1997年がピークで、1998年に激減したあと、1999年ベンチャーバブルと株式市場の急激な膨張²²⁾により、その規模が大きくなるが、2000年以降は低迷が続いている。また、有償増資による資金調達額は1998年と2000年を除けば調達額は金融危機以前の規模またはそれを上回っている。

社債発行による資金調達額は金融危機以後規模が小さくなっていたが、2001年から規模が大きくなっている。それは、社債の利回りより株価上昇による収益が大きかったためであり、2001年から再び社債による資金調達額が増えていくのもその逆のパターンではないかと推測される。金融危機以後回復過程で韓国の株式市場の活況を勘案すれば、株式の公開や有償増資による調達額より社債が大きいのは意外であり、2002年の場合、3倍強も社債発行による調達額が大きい。

²²⁾ 成(2001)は、KOSDAQ市場の急成長の原因として、政府の広報と市場状況をあげている。政府のベンチャー企業支援、マスコミの積極的広報、金融危機を克服する過程で、外国からの投資誘致と企業の直接金融を通じた資金調達が重要だったため、株式市場を肯定的に広報したことを上げている(pp.43-44)。また、市場の供給面では、IMFの韓国により高金利政策と財政引締め政策をとっていたが、1999年5月以降膨張的通貨政策をとったため、低金利が始まったのである。それで、景気回復が本格化されていない状況で大きくなった流動性が投資先として株式市場に流入されたのである。需要面では、企業は構造改革の過程で負債比率を低くするために、銀行からではなく、株式市場から資金を調達する誘引が大きかったためと指摘している。株式市場のバブルは最初、韓国証券取引所から始まり、KOSDAQ市場につながったと指摘している(p.46)。

(4) 政策金融と財政資金の動向

以下では、政府からの資金調達をサーベイする。韓国において、政府による市場機能補完はどのようなものなのか、金融危機以後中小企業向け政策資金の規模がどれくらいであり、どのように推移しているかを探りたい。

上掲した図表から確認できたように、金融危機直後、BIS 規制に縛られた民間金融機関からの資金調達は全体的に好転していない状況下で、政策資金の役割は高くなる。<表 11> はランダム調査ではあるが、政策資金への依存度が 20%を上回り、銀行に次いで 2 番目に高いことがわかる。

<表 11> 韓国における中小企業の外部資金調達の形態

	銀行	政策資金	ノンバンク	私債	株式	社債	海外借入
中小企業	70.7%	23.4%	3.1%	1.9%	0.3%	0.2%	0.4%

(注) 調査対象は 5 人以上の中小製造企業の中からランダムに 1,000 社を選んでいる。

(資料) 中小企業協同組合中央会 (2002 b) p.5

政策資金は直接的資金支援形態 (施設資金、運転資金、技術開発資金、ベンチャー投資支援資金) と保証・保険のような信用補完をするためのものがあり、<表 12> で示されているように、金融危機以後大幅に減少している。銀行に次いで第二の資金調達先でもあり、零細企業の主な資金調達元にならなければならない政策資金が 2 年間で 34.5%も縮小されたことは零細企業の資金調達の厳しさを推測するに十分である。

<表 12> 中小企業向け政策資金の支援規模の推移

	単 位	1998	1999	2000(計画値)
直接的資金支援	支援額(10億ウォン)	4,830	5,394	5,152
	比率(%)	51.1	76.5	83.3
保証支援	支援額(10億ウォン)	4,620	1,661	1,036
	比率(%)	48.9	23.5	16.7
合 計	支援額(10億ウォン)	9,450	7,055	6,188

(資料) 中小企業特別委員会 (2000) p.261 より作成。

<表 13> は政府系信用保証機関の中小企業に対する信用保証の残高を表している。全体的に保証額が大きくなっていることがわかる。特に、両機関ともに金融危機直後の 1998 年に対前年比で信用保証基金が 82.6%、技術信用保証基金が 94.3%も伸びているため、金融市場の補完機能は

果たしたと指摘することができる。

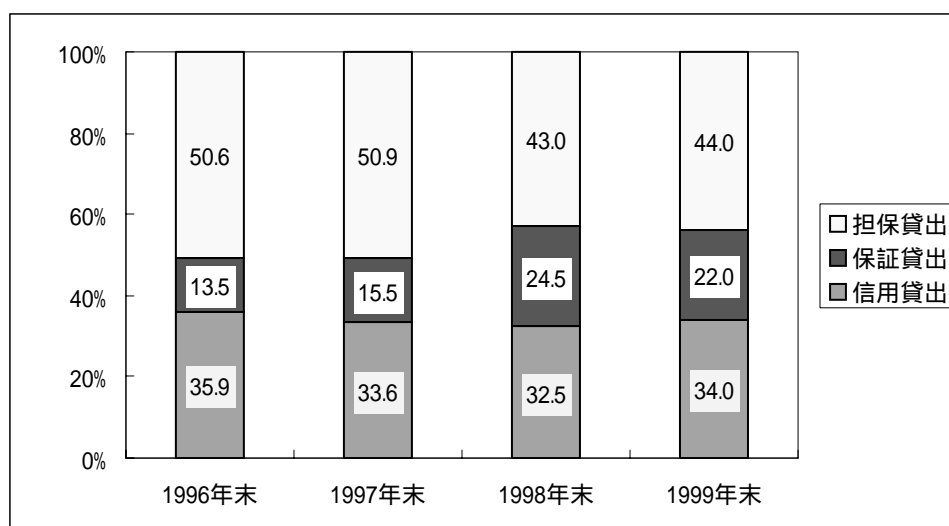
<表 13> 信用保証の推移

	単位	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
信用保証基金保証残高	億円	81,746	92,228	113,048	205,818	190,869	222,768	302,432	315,591
技術信用保証基金保証残高	"	34,900	45,502	56,802	110,384	110,476	122,605	156,606	159,226

(資料) 中小企業協同組合中央会 (2003a)

また、<図 6> は預金銀行の担保別中小企業向け貸出のシェアをあらわしている。担保貸出と信用貸出のシェアが減り、保証機関の保証を得た保証貸出のシェアが高くなっている。これは、<表 13> で政府系信用保証機関の保証額規模が大きくなっているのと整合的である。

<図 6> 韓国預金銀行の担保別中小企業向け貸出シェアの推移



(資料) 韓国銀行 (1999)、金融監督院 (2003) より作成。

最後に、中小企業向け政府予算 (一般会計+財政融資特別会計) の実態はどのようなものだろうか。1997年の1兆7,375億円の規模から2001年に2兆2,473億円、2002年に2兆2,583億円、2003年には2兆5,405億円で年々規模は大きくなっている。また、2003年予算の内訳の主な内容は、構造改善資金が1兆円、信用貸出資金が4,000億円、中小・ベンチャー創業資金2,700億円、経営安定資金が2,000億円、知識基盤サービス資金700億円である。中小企業への支援予算は90年代に入り継続して伸びているトレンドであり、全体予算のなかに占める構成比 (1993年2.37% 1999年4.61%) も増加トレンドを示しているが、日本 (1998年4.96%)

と比べては依然として低い水準である²³。

・下請け構造の変化

大統領直属の中小企業特別委員会が 2000 年に刊行した『中小企業白書』は、韓国中小企業の成長要因を以下のように指摘している。

1960 年代前半から 70 年代前半までの韓国経済は、至上目標である工業化のために、限られた資源が特定産業と規模の経済を実現するのに使われ、その結果中小企業が相対的に疎外されることになった。ところが、同時期にすべての中小企業が低迷していたわけではない。基礎素材（肥料、セメント、精油など）の輸入代替と、労働集約的軽工業製品の輸出において、中小企業の成長が実現された。この時期の輸出中小企業は、大企業の設備不足を補完するために賃加工形態の下請取引を通じて間接的に²⁴輸出活動に参加したのである（pp.223-225）²⁵。

1970 年代半ばから本格的に重化学工業化が進みはじめてから、中小企業の生産に占める重化学工業の構成比も（1966 年 31.3% 1979 年 44.5%）高まるようになる。政府による重化学工業化の推進により、資源配分上の不利があったにもかかわらず、中小企業が成長した理由として、完成品組立大企業と部品中小企業間の下請取引の拡大をあげている。中小企業の下請販売比率は、70 年代は 20%を下回っていたが、80 年代に約 50%まで拡大し、90 年代後半には 70 年代の 3 倍の 60%を上回っている（pp.225-227）。

上述した『中小企業白書』で分析した内容をまとめると、重化学工業製品を輸出する大企業の生産パートナーである下請中小企業の成長が、他の形態の中小企業に比べ顕著だったということである。

では、金融危機前後における下請企業の変化を簡単に確認することにしよう。中小企業の下請比率はどのように推移しているのだろうか。

<図 7> は下請取引比率を年度別に推移している。下請比率が 1999 年にもっとも高く 67.1%まで上昇するが、それがピークかもしれない。なぜなら、日本の場合、製造業全体では 1981 年

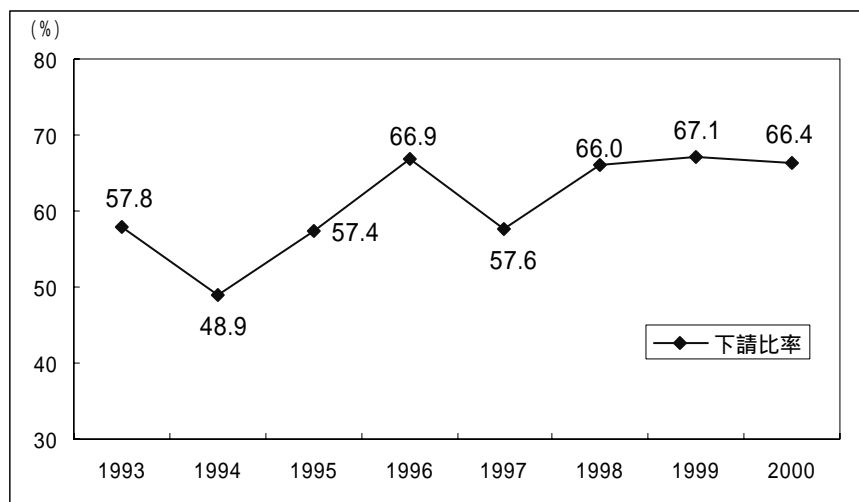
²³ 中小特別委員会（2000）pp.262 - 263

²⁴ 相田・小川（1999）は、「大企業製品の輸出の中に、実は、隠れて中小企業製品が輸出されているのである」とし、これを間接輸出と定義している（p.10.）。日本中小企業庁（2003）によれば、1999 年の日本の中小企業輸出の割合は直接輸出比率が 8.4%で、間接輸出比率が 10.5%で、あわせて 18.9%である（p.4）。

²⁵ 中小企業の輸出シェアは 1963 年に 18.6%だったが、1973 年には 37.3%まで倍も増えている。

の 65.5%をピークとして、1998 年には 47.9%まで減少している²⁶からである。90 年代に入ってから中小企業輸出と下請取引の 10 年間の推移から判断すると、過去のように韓国で重化学工業における下請取引が拡大し、そこから中小企業の生産が拡大していくという構造は、すでに頭打ちの状態になっているかもしれない。しかしながら、6 割以上の企業が大企業の下請になっている現状を見ると、今後も引き続き大企業との分業協力関係は重要と考えられる。

< 図 7 > 年度別下請取引比率の推移



(資料) 中小企業庁・中小企業協同組合中央会 (2002) 『中小企業実態調査報告』

・ 輸出構造の変化

以下では、韓国中小企業の成長のもう一つの源泉となった輸出の動向について見てみたい。

< 表 14 > は金融危機前後における中小企業の年度別輸出 (中小企業輸出額 ÷ 総輸出額) のシェアを示している。80 年代後半に急激に伸び (85 年 27.8% 89 年 41.8%)、90 年代前半は 40% 前後の横ばいの状態である。これは、上述したように、70 年代後半から 80 年代後半にかけて下請取引が拡大したことと一致している。最も経済が低迷していた 98 年は対前年比で 27.9%ポイントも減少し、総輸出に占める割合も 10.8%ポイントも下がっている。しかし、金融危機以後、回復の過程にあった 2000 年には、ウォン安や米国市場の好況もあって中小企業の輸出は急激に伸びている。また、2001 年は大企業の輸出が対前年比で 21.1%ポイントも減るにもかかわらず、中小企業は対前年比で 1.7%ポイント伸びている。

²⁶ 中小企業庁[日本] (2000) 『中小企業白書 2000 年版』 p.408

<表 14> 中小企業の対総輸出比率の推移

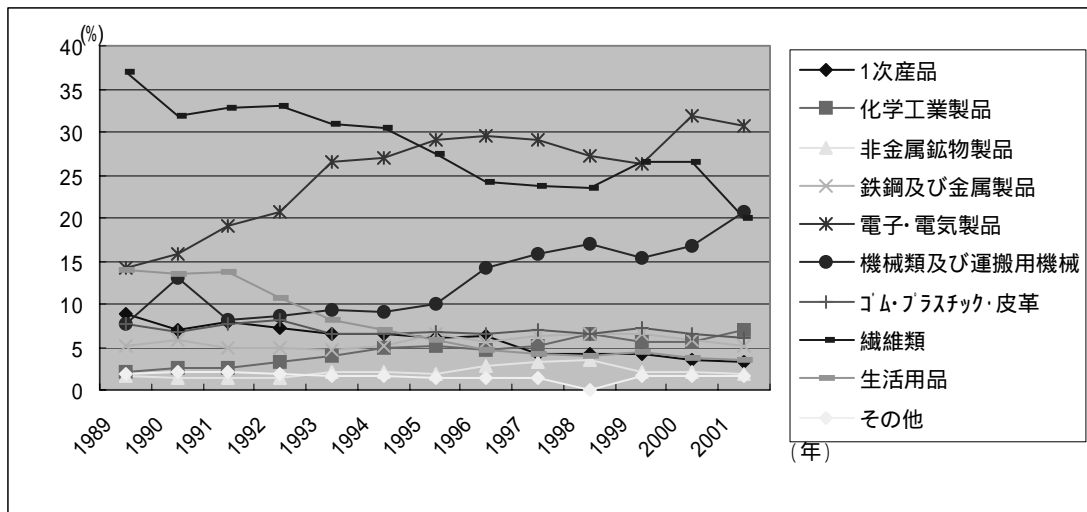
	単位	1985	1989	1993	1996	1997	1998	1999	2000	2001
輸出比重	%	27.8	41.8	42.8	41.8	41.8	31.0	34.1	36.9	42.9
中小企業輸出額	百万ドル	8,413	26,045	35,168	54,205	56,909	41,034	49,045	63,509	64,600
総輸出額	"	30,283	62,377	82,235	129,715	136,164	132,313	143,685	172,268	150,439

(資料) 中小企業協同組合中央会 (2002a) より作成。

(注) 1999 年から集計方法を変更しているため、それ以前の実績と単純比較することはできない。

<図 8> は輸出中小企業の品目構造の変化を示している。金融危機以後の最も注目すべきところは、電気・電子製品、機械類及び運搬用機械が急増していることと、繊維類が急減している点である。1989 年に 36.9%も占めていた繊維業は、金融危機を前後として 23%台まで低下している。その後 1999 - 2000 年の間にウォン安効果により 26%台まで少し上昇はするものの、2001 年には輸出実額でマイナス 10.4%ポイントも下がり、総輸出に占める割合も 19.9%にまで下がる。繊維業とは逆に急増しているのが電子・電気製品と機械類及び運搬用機械である。化学工業製品も徐々にではあるが、割合が高くなっている。電子・電気製品と機械類業界は 2000 年対前年比で 57.3%と 41.1%も急増している。金融危機直後の 1998 年は全業種で 97 年の実績よりも低くなっている。また、生活用品は 90 年代初頭まで 10%を上回っていたが、2000 年現在 3.6%まで急減している。2001 年現在、中小企業の輸出額の中で占める重化学製品群のシェアは 61.9%で、軽工業製品群のシェアは 34.6%である。そして、その変化率 (1999 年実額と比較) は重化学製品群が 43.6%ポイントも急増していることに対して軽工業製品群は 12.4%ポイントしか増加していない。

<図 8> 韓国中小企業の輸出品目構造の変化



(資料) 中小企業協同組合中央会 (2002a) より作成。

上述した変化は、韓国中小企業の輸出品目が労働集約的なものから、技術集約的なものに大きく変化していることを示している。即ち、韓国の中小企業の産業構造は、金融危機以後いっそう高度化しているといっていよかるう。

・ 結び

本稿では、金融危機以後、韓国の中小企業にどのような変化があったかを、まず数量的変化と企業財務における構造的変化にわけて探ってみた。数量的変化では、中小企業のシェアが継続して高くなり、特に雇用のシェアが高くなったことが印象的であった。構造的変化としては、負債比率の減少による財務構造の健全化が目立った。財務構造の健全化は中小企業の企業努力によって達成できた側面もあるが、IMF 勧告により強制された金融機関の経営の変化によりもたらされたという見方が、より説得力を持つと思われる。

次いで、韓国中小企業問題の重要な要素である資金調達が、金融危機以後どのように変化しているかを多くの資料を用いながら調べた。間接金融市場でもっとも大きな供給源であった銀行からの調達額は金融危機直後の混乱期である 1998 年を除いて、増加していることが確認できた。ただ、韓国全体の預金銀行からの貸出額に占めるシェアは低くなっていることも確認できた。第 2 金融圏は金融危機による統廃合が最も多かったため、当面はこれらの金融機関からの資金調達は困難だと推測される。直接金融市場においては 1999 年のベンチャーバブルと株式市場の急激な膨張により、資金調達額が大幅に増えたが、調整局面に入り金融危機以前の規模に縮小している。市場補完機能としての政府の中小企業金融は、もっとも資金調達が困難だった 1998 年に信用保証額の規模を大幅に増やすことで一定の役割は果たしたと評価できる。しかし中小企業向け予算の政府予算全体に占める割合は日本と比較すれば依然として低いこともわかった。総括すれば、絶対的には中小企業の調達額が増えており、資金調達は改善されたと言えるが、相対的にはシェアが下がっているため資源配分の偏りが是正されたとまでは言いにくい。

また本稿では、『中小企業白書』にしたがって、中小企業の成長要因の一つを輸出大企業との下請取引にあると考え、金融危機前後の下請け構造の変化をたどった。

さらに中小企業自身の輸出の動向についても分析を行い、金融危機以後その産業構造が高度化（労働集約的 技術集約的）したことを確認した。具体的には繊維業の輸出に占めるシェアが低くなり、電気・電子機器や運搬用輸送機械のシェアが高くなった。

以上まとめてきたように、金融危機により多くの中小企業が倒産という形で市場からの退出を

強いられた。しかし、その後の中小企業の変化は、資金調達額が増加したこと、輸出品目の産業構造が高度化したことなど、肯定的に評価できる点も多いと言えよう。

参考文献

韓国語文献

- 韓国銀行（1999）『最近の中小企業貸出動向』
_____（2002）『我が国企業の資金不足の推移と示唆点』
_____『年次報告書』各年度版
金融監督院（2003）『金融構造調整2年、中小企業の金融与件大きく好転』
成素美（2001）『韓国のベンチャー 評価と展望 』比峰出版社
中小企業協同組合中央会（2002a）『中小企業現況2002』
_____（2002b）『2002年中小企業金融利用及び隘路の実態分析』
_____（2002c）『2001年基準製造部門中小企業・大企業の経営比較』
_____（2003a）『主要国の中小企業関連統計』
_____（2003b）『中小企業現況2003』
中小企業庁（2001）『中小企業関連統計』
_____（2002）『中小企業関連統計』
_____, 中小企業協同組合中央会（2002）『中小企業実態調査報告』
中小企業特別委員会（2000）『中小企業白書』
朴峻卿（1997）『産業構造の長期化と中小企業の発展方向』韓国開発研究院
李敬儀（2002）『現代中小企業経済論』知識産業社

日本語文献

- 相田利雄・小川雅人（1999）『現代の中小企業』創風社
伊藤亨（2001）『韓国企業経済の見方 財閥と中小企業・企業改革に未来はあるか 』『国際金融』1061号。
高城寛（1987）『資本主義の発展と中小企業』藤田敬三・竹内正巳『中小企業論』有斐閣双書
高橋栄二郎（2002）『中小企業金融システムの概観』藪下史郎・武士俣友生『中小企業金融入門』
東洋経済新報社
日本中小企業庁（2000）『中小企業白書2000年版』
_____（2002）『中小企業白書2002年版』
_____（2003）『中小企業白書2003年版』

向山英彦 (1999) 「韓国における中小企業振興について 財閥改革との関連で」 『環太平洋
ビジネス情報 RIM』 Vol.2 No.45

英語文献

Hall, Chris (2002) “Profile of SMEs and SME issues in east asia” *The role of SMEs in national
economies in east asia* Harvie, Charles & Lee, Boon-chye

ホームページ

韓国統計庁 www.nso.go.kr

韓国銀行 www.bok.or.kr

韓国金融監督院 www.fss.or.kr

企業銀行 www.kiup-bank.com

The Effect of the Financial Crisis on Small and Medium-Sized Manufacturing Enterprises in the ROK (Summary)

Oh-kyoung Kwon
Nagaoka University

This paper analyses the way in which the problems faced in the past by small and medium-sized manufacturing enterprises in the ROK have altered amid the significant changes to the structure of the ROK's economy that have resulted from the financial experienced by the country. To be more specific, we first of all conducted a survey of the overall quantitative and structural changes, and then analyzed changes in the procurement of finance, which is the biggest problem facing small and medium-sized enterprises. Finally, we analyzed subcontracting transactions and exports, in which areas small and medium-sized enterprises have been singled out as factors that have contributed to a steady rate of growth, despite past bias in the allocation of resources.

Firstly, the most pronounced quantitative change in the small and medium-sized enterprise sector was in employment. Small and medium-sized enterprises accounted for 74% of all manufacturing businesses in 2000, a rise of about 5% on the figure for 1997. With regard to structural changes, the soundness of the fiscal structure as a result of the reduction in the debt/asset ratio was particularly noteworthy. The debt/asset ratio underwent a sustained fall from 305.5% in 1997 to 173.7% in 2001.

We then tried to analyze the bias in the allocation of resources, which is the biggest problem for the ROK's small and medium-sized enterprises, from the perspective of changes in the procurement of finance. The total sum provided by banks, which were the biggest suppliers of money to the indirect financial market, has been increasing, apart from in 1998 when there was turmoil in the immediate aftermath of the financial crisis. Total finance supplied in 2000 had grown by as much as 95.3% on 1997 levels. However, the share of the total value of loans from the ROK's banks of deposit accounted for by small and medium-sized enterprises fell by 7.1% from 47.0% in 1997 to 39.9% in 2002, because although the share of loans to large companies was low, there was a sharp increase in loans to cover household budgets. Moreover, the number of companies that were abolished or merged as a result of the financial crisis was greatest in

non-bank financial institutions. The effect of this was to reduce the value of finance supplied by non-bank financial institutions in 1998 by 91.2% compared with the previous year and it is presumed that it will be difficult to procure finance from such financial institutions for the foreseeable future. In the direct financial market, the venture bubble and rapid expansion in the stock market in 1999 led to a significant increase in the amount of finance procured, but in the subsequent period of adjustment, it has shrunk once more to the level seen before the financial crisis. Government finance for small and medium-sized enterprises, which complements that provided by the market, can be said to have played a certain role in augmenting to a significant degree the total value of credit guarantees in 1998, when it was most difficult to procure finance. However, although the share of the government budget earmarked for small and medium-sized enterprises is increasing steadily, it is still small in comparison with the funding provided by the Japanese government. To summarize, whilst it is true that the value of finance procured by small and medium-sized enterprises is increasing in absolute terms and improvements have been seen in the area of finance procurement, one could not go so far as to say that the bias in the allocation of resources has been corrected, as the relative share has decreased.

Furthermore, in this paper we look at changes in the structure of subcontracting around the time of the economic crisis, believing that one factor in the growth of small and medium-sized enterprises is subcontracting transactions that they conduct with major exporting companies, as stated in the *White Paper on Small and Medium-Sized Enterprises*. As of 2000, subcontracting transactions accounted for more than 60% of all transactions and it is believed that cooperative relationships with major companies, focusing on the division of labor, will also be of great importance in the future.

In addition, we have analyzed trends in exports by small and medium-sized enterprises themselves, ascertaining that the industrial structure has become more sophisticated in the aftermath of the financial crisis, shifting from a labor-intensive structure to a technology-intensive one. More specifically, the share of exports accounted for by the textile industry has decreased, while the share accounted for by such sectors as electrical and electronic equipment and transport equipment for haulage purposes has increased.

Thus, the financial crisis forced many small and medium-sized enterprises to withdraw from the market due to bankruptcy. However, small and medium-sized enterprises have subsequently

experienced many positive changes, such as the increase in the value of finance procured and the increasing sophistication of the industrial structure in terms of the types of goods exported.